《9月会議》一般質問

一新会 工藤 勝則 議員

Q 市内企業優先入札の考えは

A 公平性を堅持し市内事業者に配慮します

【問】市長方針の「地域産業活性化と地域産業の成長を推進することで地域経済のさらなる発展と雇用拡大を目指す」具体的な計画は。

【答】水稲から果樹、野菜、酪農に至る各種農業形態を育む豊かな自然と魅力ある観光資源、地域の人と人とのつながりを効果的に活用します。

商工業振興は、市民と企業と行政が話し合う機会を作り、振興策に取り組みます。

【問】地域要件を考慮し、育成を含めた市内事業者を優先した入札の考えは。

【答】公共事業の行政運営では公平であることが大前提です。これまでも市内事業者に配慮してきましたが、工事の種類、規模によっては、すべてを施工できる業者がいないことが課題です。

共同企業体については、すでに実施しており、発注可能な案件は今後も進めていきます。

【問】除雪対策と市内業者育成について、年間を通し当該道路の「除雪と補修」セットで発注する考えは。

【答】除雪委託しているのは39社、市内業者のうち、土木工事の実績が有るのは15社だけで、市内の除雪を行うことは除雪面積および延長から見ても困難です。

市内事業者の育成は、関係団体と連携します。

滝沢市民クラブ 日向 裕子 議員

Q 公共交通に対する要望の把握状況は

A アンケート、調査、意見交換などを行いました

【問】市民の公共交通に対する要望の把握状況は。

【答】市民アンケート、バスの乗り込み調査、地域での意見交換会などを実施し、市民の要望、意向などを把握しています。

【問】最終的にめざす公共交通の具体策は。

【答】29年に「滝沢市地域公共交通網形成計画」をマスタープランとして策定しました。地域や住民・交通事業者・行政が一体となり、公共交通を維持するための施策に取り組みます。また、公共交通マップの更新、バスの乗り方教室、企画キップや待合環境の改善などの利用促進策を主眼として、地域特性に応じた交通サービスの展開を検討します。

【問】本市の総合的な学習の独自性や創意工夫は。

【答】児童生徒がよりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することをめざし、地域と連携し創意工夫して取り組んでいます。

【問】教職員の長時間労働の緩和策は。

【答】「校内衛生委員会」を設置し、時間外勤務の削減に取り組んでいます。

教育委員会でも、業務内容の見直しを進め、学校と教育委員会が連携して負担軽減に取り組んでいきます。

日本共産党 川口 清之 議員

Q 本市の子育て世帯の経済的支援に、国保の均等割りの免除は

A 国が制度として行うべき案件と捉えています

【問】本市で18歳までの子どもの国保税の均等割りの免除を実施した場合の負担増は。

【答】18歳以下の国保被保険者はおよそ860名であり、最大で約2千300万円の増です。

【問】宮古市では、すでに「ふるさと納税」で予算化をしているが、財源に充てる考えは。

【答】国が制度として取決めるべきでありその考えはありません。

【問】今年8月から医療費助成拡大をしたが、中学卒業まで医療費の窓口負担無料化の考えは。

【答】現在、1か月1医療機関当たりの窓口負担金額は、3歳未満児を除く就学前児童では、入院で2500円、小学生以上では、入院で5千円、入院外で1500円です。

受給者の窓口無料化は、財源確保を含め引き続き検討します。

【問】県内33市町村のうち12市町村で、すでに18歳まで医療費助成をしているが市の考えは。

【答】県内市町村での子ども医療費の受給者の年齢拡大傾向を考慮して、8月からの受給者を中学卒業までとしました。

【問】高校卒業までの医療費助成拡大は。

【答】必要性は感じていますが、財源確保を含め引き続き検討します。

新志会 山谷 仁 議員

Q 巣子駅駐車場を市民が優先利用できるような有料化は

A 今後の維持管理の観点から有料化することも検討します

【問】巣子駅駐車場は、無料駐車場として人気があり多くの人に利用されている。滝沢市民が利用したくても利用できないことが多くあるとの声を聞くが解消策は。

【答】18年に巣子駅が開業して13年が経ち、駐車場の諸設備の更新が課題となっています。

本市では開業当時から鉄道の利用促進を目的として二泊三日までを無料として運営してきましたが、今後の維持管理の観点から、駐車場の有料化も検討しています。

【問】ふるさと交流館交差点の、北陵中学校方面からの右折が困難との指摘があるが、改良策は。

【答】右折のための矢印補助信号機の設置または信号機の時差式化ですが、公安委員会と協議をしていきます。

【問】長年親しんできた「お山の湯」が閉鎖をして久しいが今後の活用法は。

【答】行政職員と複数の民間事業者が意見交換を行い、当地域の持つ自然や観光資源を活かした事業に向け、前向きな意向を示す事業者がいます。

【問】小岩井駅前広場の整備は、事業推進の道筋を市民に示し、トイレの改修を早急にすべきでは。

【答】今年度は広場の用地買収を進めています。来年度から着工しますが、トイレ整備は令和3年度以降になります。

滝沢市民クラブ 齋藤 明 議員

Q 市の人口増に向けた対策は

A 土地利用と働く場の確保が重要と考えます

【問】市の人口増に向けた指針と対策は。

【答】活力ある地域を創っていくための土地利用を進め、流入人口を促進し、本市の最大の強みである大学の立地を活かすこと、定住先を決める重要な要素となる働く場の確保が重要と考えます。

【問】生産年齢人口の目標と確保の考えは。

【答】生産年齢人口の目標は特に定めていませんが、生産年齢人口の確保は、税収、活力に満ちた地域創造、災害時の対応など、非常に重要な課題と捉えています。

【問】生産年齢人口の「歳入・市民税・法人税等」の関わりと今後の動向及び予測は。

【答】本市の生産年齢人口は、少子高齢化により直近5年平均で1％程度の減少が続いています。

一方、この期間の税収の動きは、所得割課税対象者の増加や個人所得の増加などにより、現年分・決算ベースで平均2・4％ほど伸びています。

今後の個人市民税・法人市民税の動向の予測は、今般の各国間の貿易摩擦や税制改正など社会情勢等の影響を受け、中期財政計画では、減収基調へと進むものと見込んでいます。

引き続き変化に対応した的確な財政運営をしていきます。

会派に属さない議員 奥津 一俊 議員

Q 橋りょう補修工事への対応は

A 今後の点検結果により包括的民間委託方式を検討します

【問】市内全世帯に対し、防災行政無線からの情報周知の徹底を図る対応は。

【答】デジタル化された防災行政無線からの情報周知を補足する目的で、地域に1台戸別受信機の貸与を行い、その1台から情報を全世帯に伝達する共助を促す方法の実施ができれば、戸別受信機は有効であると考え、配置の検討を進めていきます。

【問】買物や医療機関受診に不便を感じている住民に対し、だれでも・いつでも安心して利用できる交通環境構築の具体策は。

【答】買物や医療機関受診支援のための移動手段は、商業者が行う無料送迎バスや訪問販売などの民間支援の実態も含め、地域の実態をよく調査したうえで、それぞれの地域特性に応じた交通サービスを検討し、展開していきます。

日本共産党 仲田 孝行 議員

Q ごみ減量化計画策定後の進ちょく状況は

A 市内小売店との「協定」で廃棄物削減に取り組んでいます

【問】今年3月に策定の「滝沢市ごみ減量化行動計画」の進ちょく状況は。

【答】市内の主な小売店と結んだ「滝沢市における容器包装廃棄物削減への取組に関する協定」に基づくプラスチック製容器等の店頭回収や、地域のごみ集積所を活用した資源回収を始めた自治会もあり、減量の取り組みが始まっています。

【問】「計画」は令和9年度までに15％減量を目標にしているが、前倒し達成や更なる減量化をめざすべきは。

【答】現時点では、計画の最終年度の9年度までに、リサイクルを含む3R推進活動で、家庭系ごみ排出量15％減量の目標達成と更なる減量を推進し、計画期間中でも状況に応じ柔軟に対応します。

【問】生ごみの減量化や再資源化を早めるべきと思うがどうか。

【答】家庭での食材の使い切り、料理の食べきり等で生ごみの発生抑制に努めていただき、再資源化では、近隣市町の導入事例等の研究をします。

【問】ごみ処理広域化は、盛岡市長選でも大きな争点だったがこの状況をどうとらえるか。

【答】「県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想」に基づき、広域市町と連携しごみ処理広域化の検討、協議を重ねながら広域化に取り組みます。

公明党 小田島 清美 議員

Q 外国語指導助手の増員は

A 引き続き検討します

【問】小学校への外国語指導助手の増員は。

【答】外国語の授業が小学校5・6年生で年間70時間、3・4年生では35時間実施されることから、より多くの授業で外国語指導助手を活用した授業を実施するために、さらなる増員が必要な状況にあると認識しています。

引き続き増員について検討します。

【問】外国語・外国語活動の教員の研修の充実は。

【答】本市の全小学校の外国語教育の中核となる教員は、県で実施している「小学校外国語中核教員研修会」を受講しています。

また、各小学校において、英語専門の指導主事を招いて研修会を開催するなど、本格実施に向けて指導の在り方について理解を深めています。

【問】介護予防について自分の住んでいる地域で、いつでも気軽に相談できる体制の構築は。

【答】地域包括支援センターにつなぐための窓口として、市内3箇所に地域包括支援センタープランチを設置しています。

また、市内の医療法人に委託し在宅医療・介護の相談窓口を開設しています。認知症については、市内4箇所に「認知症まちかど相談室」を開設しています。

今後も、関係団体と連携を密にし、相談体制の構築を推進します。

滝政会 稲荷場 裕 議員

Q 急増している児童虐待の防止対策は

A 「第二期滝沢子ども・子育て支援事業計画」に盛り込みます

【問】本市での児童虐待の相談内容と件数の推移は。

【答】身体的虐待が9割を超え、例年20件程度が30件に増えました。

【問】その原因と対策は。

【答】家庭環境や貧困、保護者の不安定な精神状態等にあると考えています。

家庭児童相談員を2名体制で対応しています。

【問】虐待通告後48時間以内の安全確認は。

【答】直接家庭訪問や学校等への聞き取りのあと、民生・児童委員、市の関係課で協議します。

【問】緊急時の児童一時保護施設は。

【答】児童相談所に併設されています。

【問】本市での児童の死亡例は。

【答】虐待を受けて亡くなった子はいません。

【問】来年4月から保護者の体罰禁止が法制化するがその後の対応は。

【答】市広報誌での情報提供や「要保護児童対策地域協議会」で情報共有をして連携し対応します。

【問】本市における児童虐待防止の計画は。

【答】独自の計画はありませんが、県の「児童虐待防止アクションプラン」で市町村が担うべき役割を果たし、機能強化に努めます。「第二期滝沢子ども・子育て支援事業計画」を策定中で、児童虐待防止の施策を盛り込みます。

滝政会 井上 仁 議員

Q 具体的な観光ビジョンは

A 平成22年策定の観光ビジョンを改定して新たに策定します

【問】本市の観光客減少についての所見は。

【答】減少の主要因は県の管理施設でのイベント来場者の減少と思われ、それ以外では1万2千人の増加となります。

増加の主な要因はチャグチャグ馬コへの来訪者の増加で、行進ルートが市役所前へと変更されたことと天候に恵まれた結果等であると考えます。

【問】施政方針にある観光資源の発信の内容とは。

【答】観光交流人口を増やすこと、また地域へお金を落とす仕組みづくり等が必要であり、地域の範囲を越えた情報発信が重要です。

今年度から「地域おこし協力隊」として観光物産分野への人員配置、関係団体との連携によるSNSの活用による情報発信、他地域での物産展参加による本市の魅力を広めるPRを行います。

【問】施政方針にある観光資源の発信の内容とは。

【答】滝沢市観光協会、滝沢市商工会、市内の飲食店、工房、菓子店、また市内生産物使用産品の取扱事業者、市内観光資源を活用して観光誘致している市内外の事業者と考えています。

なお、主団体である滝沢市観光協会には自然系の資源、文化芸能系の資源の観光PRの実施、物産振興等を目的に補助金を交付しています。

公明党 相原 孝彦 議員

Q 食料品などの店舗が減少している地域への支援は

A 地域の課題を踏まえ調査研究します

【問】食料品などの店舗減少に伴う川前、柳沢、小岩井などの地域への支援は。

【答】国は「買い物弱者応援マニュアル」を策定しながら、各自治体の優良事例の発掘と取り組みの横展開を進めています。

市でも各地域の課題を踏まえ、どのような取り組みが有効か、特に高齢者等の交通手段の確保など、今後も調査研究を進めます。

【問】毎日の生活に直結する事業者の誘致は。

【答】地域が求めるサービス内容と市場原理に基づく企業側の事情など、さまざまな部分で調査と調整が必要です。

【問】急傾斜地崩壊危険箇所に居住している方の不安を解消する施策は。

【答】本市には急傾斜地箇所が15箇所あり、危険箇所について、自主防災組織の防災訓練及び研修会などの機会を利用し、近くの避難所等も含めた情報を周知するなど、災害への意識を高められるよう情報提供します。

【問】避難路が少ない団地への対策は。

【答】「けやきの平団地」東側に第6湯舟沢線の道路改良舗装事業を計画し進めています。

これにより、災害等の緊急時にも利用できる道路が新たに整備され、安全・安心が確保されます。

会派に属さない議員 菅野 福雄 議員

Q 歳入の中でふるさと納税の重要度は

A 厳しい財政状況下で貴重な財源であると捉えています

【問】ふるさと納税が減少傾向となっているが、歳入の中での重要度は。

【答】厳しい財政状況下では貴重な財源になると捉えており、返礼品の内容の見直し、季節物の返礼品の充実、ポータルサイトの増設など、寄付環境を向上させていきます。

【問】財政再建の大きな柱にする考えは。

【答】本市ではふるさと納税が自主財源の大きな柱ではありませんが、寄付額を増やすための取り組みを推進していきます。

【問】市職員の通勤手段として公共交通機関利用を基本とする考えは。

【答】現状で自動車通勤者が9割以上を占めていますが、本市は、市職員自らの判断で通勤手段を決定するものと捉えており、公共交通機関利用を原則とすることは考えていません。

【問】市職員の通勤を公共交通機関に変更すること による経済効果は。

【答】市職員が公共交通機関を利用した場合の経費は、交通機関の種類や利用条件等により相違するため、単純に経済的効果は計れませんが、交通事業者に対する経済的効果は一定量見込めると考えています。

しかし、本市としては通勤手当の総額が増加します。